

## 広域行政施策に関する要望

広域行政圏の構成市は、これまで、一部事務組合や広域連合等の共同処理制度を活用し、行政の効率化及び住民サービスの向上に努めてきたところである。このような共同処理制度は、今後の人口減少・少子高齢社会において一層重要性が高まることになる。

第30次地方制度調査会においても、市町村が基礎自治体としての役割を果たしていく上で、広域連携が有効な選択肢であるとの答申が行われたところである。

こうしたことから、広域行政施策に対する適切な支援措置が必要である。

よって、国においては、下記事項の実現を図るよう強く要望する。

### 記

- (1) 広域行政施策に対する財政支援について、適切に措置すること。
- (2) 広域連携を一層推進するため、より弾力的な広域連携の制度を設けること。

平成25年7月

広域行政圏市議会協議会  
会長 栗田 彰  
(大崎市議会議長)